

東京海上・世界モノポリー
戦略株式ファンド（年6回決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2023年10月17日から2044年 7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年6回決算型)	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」および親投資信託「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年6回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2023年11月15日）
第2期（決算日 2024年 1月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年6回決算型)」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、第1期～第2期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2023年10月17日	10,000			—	—	—	1
1 期(2023年11月15日)	10,519		0		0.7	98.2	1
2 期(2024年 1 月15日)	10,774		0		0.1	96.3	8

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率		
第 1 期	(設定日)	円		%	%	%
	2023年10月17日	10,000		—	—	—
	10月末	9,781	△2.2		0.7	98.0
第 2 期	(期 末)					
	2023年11月15日	10,519	5.2		0.7	98.2
	(期 首)					
	2023年11月15日	10,519	—		0.7	98.2
	11月末	10,592	0.7		0.2	57.7
第 2 期	12月末	10,579	0.6		0.1	95.0
	(期 末)					
	2024年 1 月15日	10,774	2.4		0.1	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

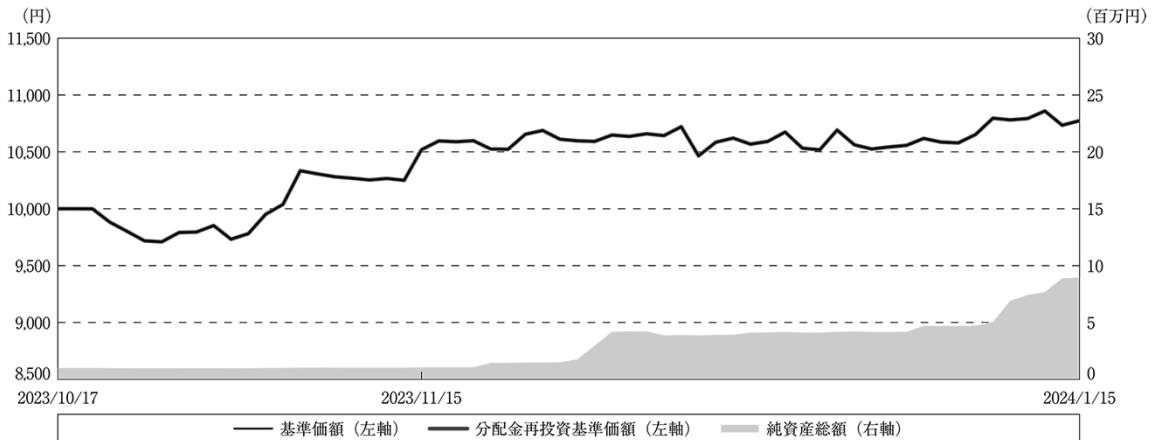
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年10月17日～2024年1月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国政策金利の据え置きが続くなか、金融引き締め懸念が大きく後退し、株式市場が上昇したこと
- ・株式をはじめとしたリスク資産に買い安心感が広がったこと

マイナス要因

- ・円高米ドル安の進行

■投資環境

【株式市場】

当作成期、世界の株式市場は上昇しました。米国政策金利の据え置きが続くなか、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ終了観測を受けて、米国長期金利が大きく低下したことが好感されたことから、世界の株式市場は堅調に推移しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。米国で政策金利の据え置きが続くなか、金融引き締め懸念が大きく後退したことから、円高米ドル安基調となりました。

ユーロ円為替レートは小幅に円安ユーロ高となりました。ユーロ圏のCPI（消費者物価指数）が事前予想を下回ったことなどを背景に、円高ユーロ安となる場面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締めに積極的な姿勢を維持するなか、円安ユーロ高が進行しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・世界モノボリー戦略株式ファンド（年6回決算型）＞

「世界モノボリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」（以下、投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に投資信託証券の値動きを反映し、7.7%上昇しました。

＜投資信託証券＞

「アンカーMFG 世界モノボリー戦略株式マザーファンド」を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

保有する株式の株価上昇などがプラス寄与し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

モノボリー関連企業の株式は、コロナ禍からの経済活動再開を背景に、交通量や航空旅客者数の増加が続いた有料道路や空港銘柄の株価が堅調に推移しました。また、米国長期金利が大きく低下したことで、配当利回りの相対的な魅力が高まった通信や送配電銘柄の株価も上昇しました。個別銘柄では、フェロビアル（有料道路）、セルネックス・テレコム（通信）、空港・航空管制公団（AENA）（空港）などの銘柄が寄与度上位となった一方、エクセロン（送配電）、アメレン（総合電力）、PSEG（総合電力）などの銘柄が寄与度下位となりました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期
	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2024年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	519	774

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年6回決算型)>

投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<投資信託証券>

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、長期的に上昇すると見えています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

<親投資信託>

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに対する不確実性は高くなってきており、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月17日～2024年 1 月15日)

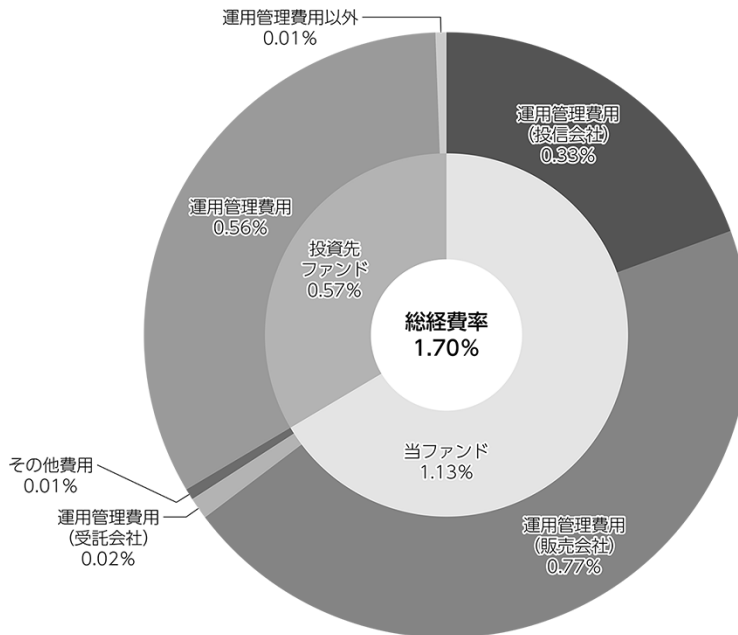
項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0. 279	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0. 082)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0. 191)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 005)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0. 002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0. 281	
作成期間の平均基準価額は、10,317円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。
- (注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.70
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月17日～2024年 1 月15日)

投資信託証券

銘柄		第1期～第2期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	口	千円	口	千円
		5, 110, 555	8, 800	173, 410	300

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第1期～第2期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
東京海上マネープールマザーファンド		9	10	—	—

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月17日～2024年 1 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2023年10月17日～2024年 1 月15日)

設定時残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	—	1	当初設定における取得

○組入資産の明細

(2024年 1 月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第2期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）		4, 937, 145	8, 621	96. 3
合	計	4, 937, 145	8, 621	96. 3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第2期末	
		口数	評価額
東京海上マネープールマザーファンド		千口 9	千円 10

○投資信託財産の構成 (2024年1月15日現在)

項目	第2期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 8,621	% 96.2
東京海上マネープールマザーファンド	10	0.1
コール・ローン等、その他	330	3.7
投資信託財産総額	8,961	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末
	2023年11月15日現在	2024年1月15日現在
	円	円
(A) 資産	1,052,856	8,961,926
コール・ローン等	9,998	330,683
投資信託受益証券(評価額)	1,032,857	8,621,242
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	10,001	10,001
(B) 負債	910	7,499
未払解約金	—	102
未払信託報酬	910	7,346
その他未払費用	—	51
(C) 純資産総額(A－B)	1,051,946	8,954,427
元本	1,000,000	8,310,986
次期繰越損益金	51,946	643,441
(D) 受益権総口数	1,000,000口	8,310,986口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,519円	10,774円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、第1～2期中追加設定元本額は7,746,151円、第1～2期中一部解約元本額は435,165円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期
	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2024年 1 月15日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2	15,530
受取配当金	—	15,551
支払利息	△ 2	△ 21
(B) 有価証券売買損益	52,858	65,312
売買益	52,858	68,443
売買損	—	△ 3,131
(C) 信託報酬等	△ 910	△ 7,397
(D) 当期損益金 (A + B + C)	51,946	73,445
(E) 前期繰越損益金	—	46,315
(F) 追加信託差損益金	—	523,681
(配当等相当額)	(—)	(394,714)
(売買損益相当額)	(—)	(128,967)
(G) 計 (D + E + F)	51,946	643,441
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	51,946	643,441
追加信託差損益金	—	523,681
(配当等相当額)	(—)	(394,724)
(売買損益相当額)	(—)	(128,957)
分配準備積立金	51,946	119,760

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第 1 期	第 2 期
	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2024年 1 月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	24円	14,153円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	51,922円	59,292円
c. 信託約款に規定する収益調整金	0円	523,681円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	46,315円
e. 分配対象収益(a + b + c + d)	51,946円	643,441円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	519円	774円
g. 分配金	0円	0円
h. 分配金(1 万口当たり)	0円	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年 1 月15日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(11,412千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第2期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	8,000	8,000	69.8	－	－	－	69.8
	(8,000)	(8,000)	(69.8)	(－)	(－)	(－)	(69.8)
合 計	8,000	8,000	69.8	－	－	－	69.8
	(8,000)	(8,000)	(69.8)	(－)	(－)	(－)	(69.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第2期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第77回神奈川県公募公債 (5年)	0.01	4,000	4,000	2024/3/19
平成25年度第1回浜松市公募公債	0.761	4,000	4,000	2024/1/24
合 計		8,000	8,000	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	世界モノポリー戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マ ザ ー フ ァ ン ド の 運 用 方 法		1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組 入 制 限	世界モノポリー戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	1. アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリー戦略 株式ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2023年10月2日）
第15期（決算日 2024年1月4日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」は、去る2024年1月4日に第15期の決算を行いました。第14期及び第15期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

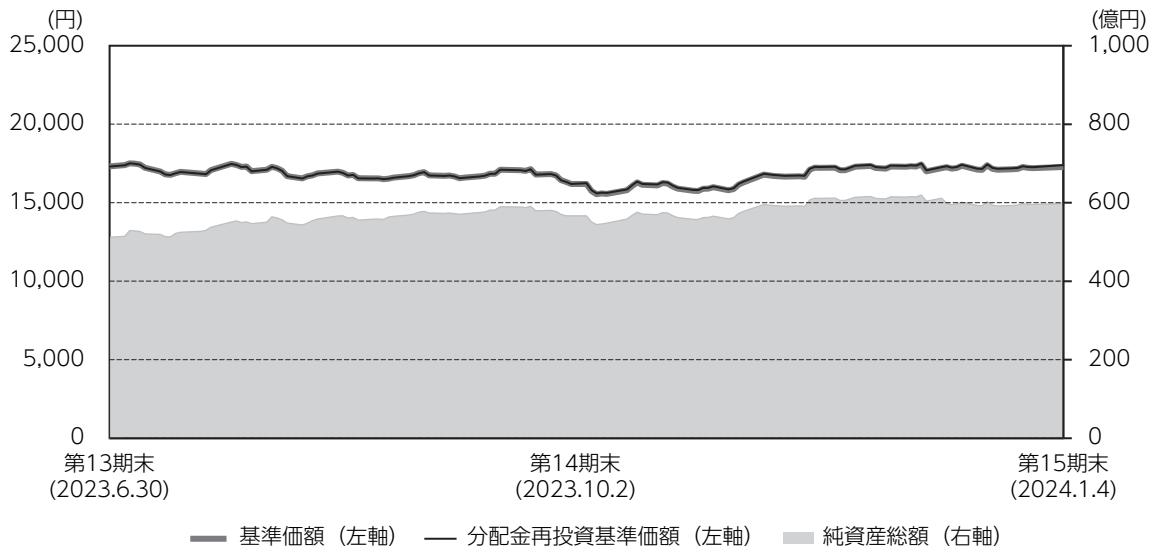
最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期（2021年 9 月30日）	13,734	60	1.4	14,028	2.4	90.5	7.7	1,343
7 期（2022年 1 月 4 日）	15,070	60	10.2	15,082	7.5	89.7	7.6	1,503
8 期（2022年 3 月31日）	16,560	60	10.3	17,182	13.9	88.7	7.9	1,856
9 期（2022年 6 月30日）	17,160	60	4.0	17,835	3.8	90.9	7.6	7,673
10期（2022年 9 月30日）	15,811	60	△ 7.5	17,135	△ 3.9	91.6	7.0	15,298
11期（2023年 1 月 4 日）	15,485	60	△ 1.7	16,928	△ 1.2	91.4	6.9	25,448
12期（2023年 3 月31日）	16,356	60	6.0	17,892	5.7	92.3	6.2	35,715
13期（2023年 6 月30日）	17,307	60	6.2	19,237	7.5	92.0	6.4	51,196
14期（2023年10月 2 日）	16,190	60	△ 6.1	18,516	△ 3.7	92.5	6.1	56,633
15期（2024年 1 月 4 日）	17,272	60	7.1	19,536	5.5	92.3	6.5	59,779

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年 3 月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第14期首：17,307円
第15期末：17,272円（既払分配金120円）
騰 落 率：+0.5％（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	0.8%

■基準価額の主な変動要因

為替がマイナスに寄与したものの株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、主に有料道路、通信セクターでの保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。為替では、円は大半の通貨に対して円高となり、マイナス寄与しました。

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第14期	(期 首) 2023年 6 月30日	円 17,307	% －		% －	% 92.0	% 6.4
	7 月末	17,100	△ 1.2	19,088	△ 0.8	92.1	6.2
	8 月末	16,946	△ 2.1	19,188	△ 0.3	92.3	6.4
	9 月末	16,194	△ 6.4	18,522	△ 3.7	91.9	6.0
	(期 末) 2023年10月 2 日	16,250	△ 6.1	18,516	△ 3.7	92.5	6.1
第15期	(期 首) 2023年10月 2 日	16,190	－	18,516	－	92.5	6.1
	10月末	15,868	△ 2.0	17,835	△ 3.7	92.5	6.1
	11月末	17,171	6.1	19,201	3.7	91.4	6.7
	12月末	17,202	6.3	19,463	5.1	92.0	6.6
	(期 末) 2024年 1 月 4 日	17,332	7.1	19,536	5.5	92.3	6.5

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。
(注 2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年 3 月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。期初から10月にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが長期化するとの観測から米長期金利が大きく上昇したことや、中東情勢の不透明感などを背景に、軟調に推移しました。しかし、その後F O M C（連邦公開市場委員会）後のパウエル議長の金融引き締めサイクル終了の可能性を示唆する発言を受けて、一転してF R Bによる早期の金融緩和観測が浮上したことなどから、期末にかけて上昇しました。モノポリー企業関連では、有料道路や通信の株価が上昇しました。料金値上げや交通量回復により大幅な増益となったフェロビアル（有料道路）や、航空旅客需要の回復が好感されたアエナ（空港）などの株価が上昇しました。反対に、総合電力セクターは低調でした。期央にかけて米長期金利が上昇したことや、売上高が市場予想を下回ったことなどを背景に、アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などの株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円高米ドル安となりました。期初、米物価指標の下振れや日銀の政策修正への思惑などから、一時円買い・米ドル売りが進んだものの、その後10月にかけては日米金利差が拡大したことで、米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。11月以降は米長期金利がピークアウトの兆しを見せたことから円高米ドル安が進行し、期を通しては米ドルは円に対し下落しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

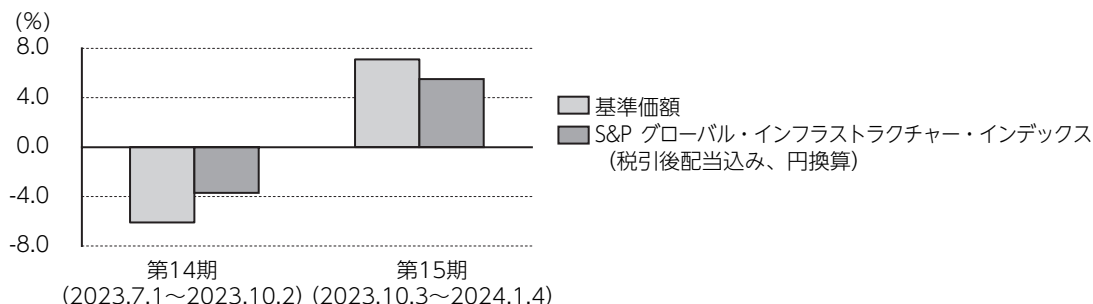
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の株価上昇がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、フェロビアル（有料道路）やアエナ（空港）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）、エクセロン（送配電）などでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 14 期	第 15 期
	2023年7月1日 ～2023年10月2日	2023年10月3日 ～2024年1月4日
当期分配金（税込）（円）	60	60
対基準価額比率（％）	0.369	0.346
当期の収益（円）	60	60
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	7,417	7,522

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第14期～第15期		項 目 の 概 要
	(2023.7.1～2024.1.4)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	59円	0.348%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,826円です。
(投信会社)	(58)	(0.339)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	3	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.017)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	63	0.374	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2023年7月1日から2024年1月4日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド	5,521,664	10,024,700	1,155,269	2,136,427

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月1日から2024年1月4日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,766,667千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,448,018千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2024年1月4日現在)

	当作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	27,587,720	31,954,116	60,089,715

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年1月4日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	60,089,715	100.0
コール・ローン等、その他	19	0.0
投資信託財産総額	60,089,734	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月4日における邦貨換算レートは、1米ドル=143.44円、1カナダドル=107.44円、1スイスフラン=168.67円、1オーストラリアドル=96.48円、1英ポンド=181.71円、1メキシコペソ=8.42円、1香港ドル=18.37円、1ニュージーランドドル=89.51円、100韓国ウォン=10.97円、100チリペソ=16.20円、1ユーロ=156.59円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（60,200,974千円）の投資信託財産総額（60,524,346千円）に対する比率は99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月4日現在)

項 目	第14期末	第15期末
(A) 資産	56,941,047,050円	60,089,734,351円
コール・ローン等	18,393	18,407
アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド (評価価額)	56,941,028,657	60,089,715,944
(B) 負債	307,337,031	310,027,809
未払収益分配金	209,890,129	207,661,711
未払信託報酬	96,517,402	102,126,116
その他未払費用	929,500	239,982
(C) 純資産総額(A－B)	56,633,710,019	59,779,706,542
元本	34,981,688,214	34,610,285,200
次期繰越損益金	21,652,021,805	25,169,421,342
(D) 受益権総口数	34,981,688,214口	34,610,285,200口
1万口当り基準価額(C／D)	16,190円	17,272円

* 第14期首における元本額29,581,196,501円、当作成期間(第14期～第15期)における追加設定元本額5,947,222,377円、同解約額918,133,678円

* 計算口数当りの純資産総額は、第14期末1.6190円、第15期末1.7272円です。

■損益の状況

第14期 (自2023年7月1日 至2023年10月2日)

第15期 (自2023年10月3日 至2024年1月4日)

項 目	第 14 期	第 15 期
(A) 有価証券売買損益	△ 3,415,762,486	4,077,202,586
売買益	1	4,173,613,777
売買損	△ 3,415,762,487	△ 96,411,191
(B) 信託報酬等	△ 96,760,334	△ 102,366,098
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 3,512,522,820	3,974,836,488
(D) 前期繰越損益金	2,456,760,978	△ 1,232,944,760
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	22,917,673,776 (23,335,384,404) (△ 417,710,628)	22,635,191,325 (23,147,813,522) (△ 512,622,197)
(F) 合計(C＋D＋E)	21,861,911,934	25,377,083,053
(G) 収益分配金 次期繰越損益金(F＋G)	△ 209,890,129	△ 207,661,711
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	22,917,673,776 (23,356,348,276) (△ 438,674,500)	22,635,191,325 (23,149,598,231) (△ 514,406,906)
分配準備積立金	2,589,946,447	2,885,456,553
繰越損益金	△ 3,855,598,418	△ 351,226,536

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第14計算期間末に、費用控除後の配当等収益額343,075,598円（1万口当り98.07円）、収益調整金額23,356,348,276円（1万口当り6,676.74円）及び、分配準備積立金2,456,760,978円（1万口当り702.30円）から分配対象収益額は26,156,184,852円（1万口当り7,477円）となり、うち209,890,129円（1万口当り60円）を分配金額としております。

第15計算期間末に、費用控除後の配当等収益額570,101,692円（1万口当り164.73円）、収益調整金額23,149,598,231円（1万口当り6,688.65円）及び、分配準備積立金2,523,016,572円（1万口当り728.97円）から分配対象収益額は26,242,716,495円（1万口当り7,582円）となり、207,661,711円（1万口当り60円）を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2023年10月2日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2024年1月4日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2024年1月4日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（32,184,758千円）の内容です。

(2024年1月4日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	773	929	7,749 1,111,636	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	200	230	1,705 244,699	公益事業
AMEREN CORP	502	577	4,254 610,214	公益事業
FIRSTENERGY CORP	1,060	1,217	4,598 659,547	公益事業
BLACK HILLS CORP	132	132	731 104,995	公益事業
SEMPRA	453	1,077	8,186 1,174,326	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	73	73	376 54,055	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	28	28	303 43,494	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	661	756	7,038 1,009,591	公益事業
CMS ENERGY CORP	518	590	3,500 502,075	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	62	62	498 71,574	公益事業
DTE ENERGY CO	383	444	4,938 708,330	公益事業
IDACORP INC	79	79	791 113,510	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	271	322	3,811 546,766	公益事業
ENTERGY CORP	393	453	4,669 669,820	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	1,101	1,297	3,780 542,252	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,259	1,631	7,899 1,133,043	公益事業
MGE ENERGY INC	49	64	466 66,986	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	13	27	174 24,984	公益事業
XCEL ENERGY INC	994	1,208	7,683 1,102,141	公益事業
NISOURCE INC	812	932	2,507 359,647	公益事業
OGE ENERGY CORP	419	453	1,614 231,560	公益事業
EXELON CORP	1,628	1,868	6,759 969,625	公益事業
PPL CORP	1,275	1,499	4,148 595,009	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	902	1,074	6,639 952,326	公益事業
PNM RESOURCES INC	101	156	615 88,265	公益事業
SJW GRP	32	52	338 48,560	公益事業
SOUTHERN CO/THE	938	1,102	7,966 1,142,774	公益事業
AVISTA CORP	91	121	439 63,105	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	409	566	2,930 420,357	公益事業
ALLETE INC	90	133	841 120,639	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	56	98	503 72,157	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	154	207	914 131,230	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	351	417	5,576 799,904	公益事業
DUKE ENERGY CORP	705	808	7,990 1,146,173	公益事業
EVERGY INC	433	522	2,813 403,625	公益事業

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	54	54	215 30,940	公益事業
ONE GAS INC	76	92	601 86,284	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	400	443	1,681 241,128	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	665	781	5,025 720,883	公益事業
AVANGRID INC	171	171	576 82,691	公益事業
SPIRE INC	79	79	505 72,571	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	583	674	5,842 838,003	公益事業
小 計	株 数・金 額	19,449	23,519	140,208 20,111,516
	銘柄数<比率>	43銘柄	43銘柄	- <33.2%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ 千円	
ENAGAS SA	1,873	2,191	3,412 534,372	公益事業
REDEIA CORP SA	3,135	3,732	5,488 859,470	公益事業
FERROVIAL SE	3,287	3,477	11,614 1,818,790	資本財
AENA SME SA	530	609	9,744 1,525,907	運輸
CELLNEX TELECOM SA	2,626	3,159	11,141 1,744,601	電気通信サービス
小 計	株 数・金 額	11,452	13,170	41,402 6,483,143
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	- <10.7%>
(フランス)				
ADP	278	316	3,644 570,695	運輸
VINCI SA	917	993	11,225 1,757,863	資本財
GETLINK SE	2,745	3,233	5,292 828,702	運輸
小 計	株 数・金 額	3,941	4,543	20,162 3,157,260
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	- <5.2%>
(イタリア)				
ACEA SPA	378	570	794 124,369	公益事業
SNAM SPA	14,690	16,888	7,756 1,214,667	公益事業
TERNA SPA	9,809	11,426	8,526 1,335,186	公益事業
ENAV SPA	2,120	2,520	847 132,761	運輸
ITALGAS SPA	3,683	4,125	2,083 326,255	公益事業
小 計	株 数・金 額	30,683	35,532	20,009 3,133,240
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	- <5.2%>
(ベルギー)				
ELIA GRP SA/NV	207	254	2,853 446,760	公益事業
小 計	株 数・金 額	207	254	2,853 446,760
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	- <0.7%>

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オランダ) VOPAK		百株 452	百株 589	千ユーロ 1,782	千円 279,144	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	452 1銘柄	589 1銘柄	1,782 -	279,144 <0.5%>	
(ドイツ) FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		327	305	1,622	254,008	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	327 1銘柄	305 1銘柄	1,622 -	254,008 <0.4%>	
(ポルトガル) REDES ENERGETICAS NACIONAIS		3,331	3,331	774	121,273	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,331 1銘柄	3,331 1銘柄	774 -	121,273 <0.2%>	
ユーロ計		株数・金額 銘柄数<比率>	50,395 17銘柄	57,726 17銘柄	88,606 -	1,387,431 <22.9%>
(カナダ) CANADIAN UTILITIES LTD-A FORTIS INC ENBRIDGE INC EMERA INC ALGONQUIN POWER AND UTILITIES TC ENERGY CORP BROOKFIELD RENEWABLE COR-A HYDRO ONE LTD		百株 812 2,438 2,762 1,731 4,523 2,591 784 1,974	百株 899 3,030 3,457 2,203 5,563 3,125 1,082 2,346	千カナダドル 2,896 16,680 16,843 11,178 4,729 16,500 4,237 9,277	千円 311,222 1,792,180 1,809,632 1,200,972 508,107 1,772,826 455,315 996,737	公益事業 公益事業 エネルギー 公益事業 公益事業 エネルギー 公益事業 公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,619 8銘柄	21,709 8銘柄	82,343 8,846	884,994 -	<14.6%>
(イギリス) SEVERN TRENT PLC UNITED UTILITIES GRP PLC NATIONAL GRID PLC PENNON GRP PLC		百株 1,845 4,947 7,855 1,905	百株 2,535 5,655 9,221 2,107	千英ポンド 6,478 5,960 9,797 1,559	千円 1,177,256 1,083,143 1,780,373 283,436	公益事業 公益事業 公益事業 公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,552 4銘柄	19,520 4銘柄	23,797 -	4,324,210 -	<7.1%>
(オーストラリア) TRANSURBAN GRP APA GRP ATLAS ARTERIA		百株 10,884 8,542 10,795	百株 13,381 10,855 12,651	千オーストラリアドル 18,306 9,183 7,274	千円 1,766,174 886,036 701,860	運輸 公益事業 運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,222 3銘柄	36,888 3銘柄	34,764 -	3,354,071 -	<5.5%>
(メキシコ) PROMOTORA Y OPERADORA DE INF GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		百株 1,539 1,428 2,352 2,053	百株 1,764 1,677 2,673 2,260	千メキシコペソ 31,824 80,461 76,132 38,559	千円 268,138 677,916 641,450 324,881	運輸 運輸 運輸 運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,374 4銘柄	8,376 4銘柄	226,978 -	1,912,387 -	<3.2%>
(ニュージーランド) VECTOR LTD CHORUS LTD AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		百株 1,551 - 8,501	百株 2,442 3,574 10,584	千ニュージーランドドル 911 2,809 9,060	千円 81,564 251,482 810,969	公益事業 電気通信サービス 運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,052 2銘柄	16,601 3銘柄	12,780 -	1,144,016 -	<1.9%>

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	公益事業
POWER ASSETS HLDG LTD		10,294	11,759	52,739	968,817	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,294	11,759	52,739	968,817	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.6%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	運輸
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		135	160	2,778	468,585	
小 計	株 数 ・ 金 額	135	160	2,778	468,585	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<0.8%>	
(韓国)		百株	百株	千韓ウォン	千円	金融サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		2,892	3,289	4,134,687	453,575	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,892	3,289	4,134,687	453,575	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<0.7%>	
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	公益事業
AGUAS ANDINAS SA-A		20,809	26,021	746,825	121,018	
小 計	株 数 ・ 金 額	20,809	26,021	746,825	121,018	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<0.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	185,797	225,572	-	55,580,024	
	銘柄数 < 比率 >	85銘柄	86銘柄	-	<91.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		35	36	7,842	1,124,884	エクイティ不動産投資信託(ETF)
CROWN CASTLE INC		58	69	7,855	1,126,783	エクイティ不動産投資信託(ETF)
SBA COMMUNICATIONS CORP		19	22	5,638	808,839	エクイティ不動産投資信託(ETF)
小 計	口数・金額	113	128	21,336	3,060,508	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<5.1%>	
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER		1,452	1,672	2,291	416,303	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC		1,469	1,729	2,376	431,856	その他
小 計	口数・金額	2,922	3,401	4,667	848,160	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	-	<1.4%>	
合 計	口数・金額	3,035	3,530	-	3,908,668	
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	-	<6.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	- 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービスを独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 - 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 - 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができません場合があります。 - モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	- 株式等への投資割合には制限を設けません。 - 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 - 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2023年10月2日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2023年10月2日に第4期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



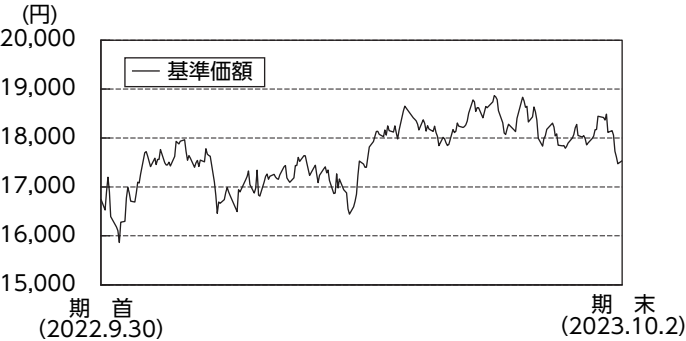
運用報告書に関するお問い合わせ先
 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
 業務部
 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
 アークヒルズ仙石山森タワー
 電話番号：03-5575-5780
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
 ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2020年 3月16日)	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 980
1 期(2020年 9月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2 期(2021年 9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3 期(2022年 9月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298
4 期(2023年10月 2 日)	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0	57,331

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年 3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月30日	円 16,749	% －	17,135	% －	% 91.6	% 7.0
10月末	17,699	5.7	18,169	6.0	91.4	7.1
11月末	17,544	4.7	18,133	5.8	91.5	7.1
12月末	16,824	0.4	17,300	1.0	90.6	6.8
2023年 1 月末	17,200	2.7	17,665	3.1	91.7	6.8
2 月末	17,445	4.2	17,979	4.9	92.4	6.3
3 月末	17,527	4.6	17,892	4.4	91.8	6.2
4 月末	18,157	8.4	18,374	7.2	92.3	6.2
5 月末	17,904	6.9	18,185	6.1	91.9	6.4
6 月末	18,648	11.3	19,237	12.3	91.6	6.4
7 月末	18,432	10.0	19,088	11.4	92.1	6.2
8 月末	18,278	9.1	19,188	12.0	92.2	6.3
9 月末	17,473	4.3	18,522	8.1	91.8	6.0
(期 末) 2023年10月 2 日	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,749円 期末：17,534円 騰落率：+4.7%

【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナスに寄与した一方で為替がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、空港や有料道路セクター銘柄の株価上昇はプラス寄与しましたが、総合電力や通信セクター銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。為替では、米ドルをはじめ他の通貨に対して円安となり、プラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。好調な米経済指標や米国企業決算などを背景に米景気後退懸念が和らぎ、期を通して上昇基調で推移しました。モノポリー企業関連では、空港や有料道路セクター銘柄の株価が堅調でした。料金値上げや交通量回復により良好な決算を発表したパンシ（有料道路）やフェロビアル（有料道路）、航空旅客需要の回復が好感されたアエナ（空港）などの株価が上昇しました。反対に、総合電力セクターは低調でした。米長期金利が上昇したことなどを背景に、ドミニオン・エナジー（総合電力）やアルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などの株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期の序盤から年明けにかけてはF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げペース減速化観測などから円が買われたものの、その後は米長期金利が大きく上昇したことを受けて円は売られ、期を通してみると円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフレ圧力の高まりや長期化を受けた金融当局による積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方もあり、市場環境の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見ています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。また、モノポリー企業の収益は規制や契約によってインフレ率に対応した値上げが認められており、昨今の物価上昇局面で魅力的な資産クラスの一つであると考えています。こうした点から、株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映することで、当ファンドではインフレ率+5%という年率リターンのご提供を目指しています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の下落はマイナス寄与したものの、為替が円安他通貨高となったことがプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、パンシ（有料道路）やフェロビアル（有料道路）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、ドミニオン・エナジー（総合電力）やアルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+4.7%、+8.1%となりました。

《今後の運用方針》

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見ています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	19円 (18) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	22

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

(1) 株 式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	18,084 (514)	113,404 (—)	276 (116)	1,838 (402)				
カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル
	16,858	67,705	932	3,761				
スイス	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン
	125 (—)	2,106 (—)	19 (—)	336 (13)				
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
	27,518 (657)	28,344 (558)	1,130 (657)	1,038 (558)				
イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド
	14,430	17,409	875	1,104				
メキシコ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ
	6,635	184,206	905	19,689				
香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
	8,824	36,553	495	2,023				
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル
	9,187	6,795	652	520				
韓国	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン
	3,155 (221)	4,203,905 (3,146)	221 (—)	2,938 (3,146)				
チリ	百株	千チリペソ	百株	千チリペソ	百株	千チリペソ	百株	千チリペソ
	19,053	449,498	—	—				
ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	9,834 (3,067)	28,788 (7,767)	953 (3,067)	2,819 (7,776)				
ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	254	3,216	—	—				

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
ユ ー ロ	ドイツ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		248	1,148	—	—				
	フランス	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		3,345	13,982	352	732				
	イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		25,695	14,897	2,207	1,341				
	オランダ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		471	1,411	69	194				
ユ ー ロ	ポルトガル	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		2,412	610	—	—				
	ユーロ 通貨計	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		42,263 (3,067)	64,055 (7,767)	3,583 (3,067)	5,088 (7,776)				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	106	17,749	0.649	187				
イギリス	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド
	2,531	3,711	135	217				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,487,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,288,038千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TC ENERGY CORP	263	1,477,064	5,612	FERROVIAL SA	44	173,404	3,853
ENBRIDGE INC	259	1,370,589	5,280	AENA SME SA	5	104,444	19,529
TRANSURBAN GRP	1,011	1,306,267	1,290	TERNA SPA	88	100,927	1,143
FORTIS INC	217	1,248,090	5,742	EMERA INC	17	98,805	5,710
NATIONAL GRID PLC	665	1,181,539	1,776	HYDRO ONE LTD	25	96,476	3,790
CELLNEX TELECOM SA	223	1,172,578	5,240	UNITED UTILITIES GRP PLC	50	87,559	1,750
EXELON CORP	191	1,082,221	5,664	SNAM SPA	113	82,421	725
VINCI SA	66	1,028,450	15,420	GETLINK SE	33	80,241	2,387
DOMINION ENERGY INC	127	996,024	7,816	TC ENERGY CORP	11	65,943	5,531
EMERA INC	177	995,838	5,607	SEVERN TRENT PLC	12	57,577	4,492

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口 数	金 額	平均単価	銘柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CROWN CASTLE INC	56	972,432	17,142	HICL INFRASTRUCTURE PLC	135	34,829	257
AMERICAN TOWER CORP	33	915,902	27,722	SBA COMMUNICATIONS CORP	0.649	24,919	38,396
SBA COMMUNICATIONS CORP	16	586,913	35,386				
HICL INFRASTRUCTURE PLC	1,296	336,622	259				
INTL PUBLIC PARTNER	1,235	300,471	243				

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■組入資産の明細

(2023年10月2日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	208	929	6,991 1,047,241	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	51	230	1,698 254,358	公益事業
AMEREN CORP	167	598	4,477 670,644	公益事業
FIRSTENERGY CORP	321	1,217	4,162 623,445	公益事業
BLACK HILLS CORP	55	132	671 100,596	公益事業
SEMPRA	128	1,064	7,243 1,084,931	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	20	73	348 52,128	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	2	28	280 41,963	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	218	777	6,651 996,302	公益事業
CMS ENERGY CORP	180	608	3,231 484,011	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	16	62	493 73,953	公益事業
DTE ENERGY CO	102	444	4,417 661,706	公益事業
IDACORP INC	27	79	748 112,152	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	90	312	3,310 495,819	公益事業
ENTERGY CORP	108	453	4,190 627,740	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	399	1,297	3,484 521,937	公益事業
DOMINION ENERGY INC	263	1,537	6,867 1,028,739	公益事業
MGE ENERGY INC	5	49	339 50,920	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	13	40	271 40,656	公益事業
XCEL ENERGY INC	280	1,229	7,037 1,054,111	公益事業
NISOURCE INC	229	987	2,436 365,005	公益事業
OGE ENERGY CORP	134	492	1,641 245,880	公益事業
EXELON CORP	-	1,910	7,219 1,081,399	公益事業
PPL CORP	420	1,562	3,681 551,470	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	311	1,074	6,112 915,647	公益事業
PNM RESOURCES INC	35	156	696 104,361	公益事業
SJW GRP	15	66	399 59,803	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	47	-	-	公益事業
SOUTHERN CO/THE	264	1,131	7,321 1,096,679	公益事業
AVISTA CORP	16	145	470 70,495	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	155	511	2,476 370,921	公益事業
ALLETE INC	12	133	706 105,868	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	8	98	472 70,758	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	33	207	838 125,562	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	113	414	5,135 769,206	公益事業
DUKE ENERGY CORP	183	818	7,220 1,081,486	公益事業
EVERGY INC	154	522	2,648 396,691	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	17	54	206 30,877	公益事業
ONE GAS INC	22	76	524 78,497	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	165	443	1,522 228,024	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	222	781	4,545 680,900	公益事業
AVANGRID INC	40	171	517 77,467	公益事業
SPIRE INC	30	79	449 67,334	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	187	685	5,518 826,625	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,489 43銘柄	23,694 43銘柄	129,677 19,424,331 <33.9%>

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ 千円	
ENAGAS SA	705	2,191	3,435 543,747	公益事業
FERROVIAL SA	1,335	-	-	資本財
REDEIA CORP SA	1,212	3,701	5,514 872,709	公益事業
FERROVIAL SE	-	3,685	10,676 1,689,804	資本財
AENA SME SA	207	610	8,703 1,377,472	運輸
CELLNEX TELECOM SA	971	3,124	10,302 1,630,602	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,432 5銘柄	13,313 5銘柄	38,632 6,114,335 <10.7%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ 千円	
ADP	89	316	3,537 559,808	運輸
VINCI SA	386	1,053	11,065 1,751,292	資本財
GETLINK SE	1,116	3,215	4,858 769,021	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,592 3銘柄	4,585 3銘柄	19,461 3,080,122 <5.4%>
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ 千円	
ACEA SPA	142	570	588 93,103	公益事業
SNAM SPA	5,607	16,927	7,531 1,191,934	公益事業
TERNA SPA	3,985	11,439	8,154 1,290,557	公益事業
ENAV SPA	874	2,520	883 139,770	運輸
ITALGAS SPA	1,486	4,125	2,001 316,827	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,095 5銘柄	35,583 5銘柄	19,158 3,032,193 <5.3%>
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ 千円	
ELIA GRP SA/NV	-	254	2,358 373,206	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	254 1銘柄	2,358 373,206 <0.7%>
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ 千円	
VOPAK	186	589	1,909 302,279	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	186 1銘柄	589 1銘柄	1,909 302,279 <0.5%>
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ 千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	123	372	1,870 296,113	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	123 1銘柄	372 1銘柄	1,870 296,113 <0.5%>
(ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ 千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS	918	3,331	806 127,583	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	918 1銘柄	3,331 1銘柄	806 127,583 <0.2%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,349 16銘柄	58,029 17銘柄	84,196 13,325,833 <23.2%>
(カナダ)	百株	百株	千カナドル 千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	275	899	2,581 284,818	公益事業
FORTIS INC	817	2,936	15,151 1,671,998	公益事業
ENBRIDGE INC	842	3,437	15,488 1,709,116	エネルギー
EMERA INC	560	2,163	10,259 1,132,183	公益事業

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
		外貨建金額		邦貨換算金額		
(カナダ)						
		百株	百株	千カナダドル	千円	
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		1,345	5,201	4,181	461,451	公益事業
TC ENERGY CORP		736	3,249	15,176	1,674,726	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A		-	933	3,035	335,005	公益事業
HYDRO ONE LTD		664	2,346	8,113	895,313	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,242 7銘柄	21,168 8銘柄	73,988 -	8,164,615 <14.2%>	
(イギリス)						
		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		709	2,479	5,864	1,071,030	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		1,980	5,759	5,461	997,412	公益事業
NATIONAL GRID PLC		2,922	9,516	9,326	1,703,385	公益事業
PENNON GRP PLC		695	2,107	1,235	225,600	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,308 4銘柄	19,863 4銘柄	21,886 -	3,997,427 <7.0%>	
(オーストラリア)						
		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		3,875	13,822	17,541	1,689,923	運輸
APA GRP		3,223	11,003	9,133	879,888	公益事業
ATLAS ARTERIA		3,990	12,651	6,996	674,026	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,090 3銘柄	37,478 3銘柄	33,670 -	3,243,838 <5.7%>	
(メキシコ)						
		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		567	1,764	27,490	236,600	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		539	1,740	74,222	638,801	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		865	2,766	79,241	681,998	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		828	2,260	42,762	368,042	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,801 4銘柄	8,532 4銘柄	223,717 -	1,925,443 <3.4%>	
(香港)						
		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		3,605	11,934	45,229	865,247	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,605 1銘柄	11,934 1銘柄	45,229 -	865,247 <1.5%>	
(ニュージーランド)						
		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD		523	2,442	964	86,626	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		3,255	9,871	7,808	700,964	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,778 2銘柄	12,314 2銘柄	8,773 -	787,591 <1.4%>	
(スイス)						
		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		54	160	2,797	457,390	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	54 1銘柄	160 1銘柄	2,797 -	457,390 <0.8%>	
(韓国)						
		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		-	3,155	3,852,999	427,682	金融サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	3,155 1銘柄	3,852,999 -	427,682 <0.7%>	

銘柄		前期末		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		6,968	26,021	697,305	116,929	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	6,968	26,021	697,305	116,929	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	64,688	222,352	-	52,736,331	
	銘柄数<比率>	82銘柄	85銘柄	-	<92.0%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		8	41	6,847	1,025,618	イコティ(株)の投資(配当: 配当)
CROWN CASTLE INC		12	69	6,370	954,168	イコティ(株)の投資(配当: 配当)
SBA COMMUNICATIONS CORP		6	22	4,545	680,894	イコティ(株)の投資(配当: 配当)
小 計	口数・金額	27	133	17,762	2,660,681	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<4.6%>	
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER		528	1,763	2,183	398,845	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC		568	1,729	2,144	391,734	その他
小 計	口数・金額	1,097	3,493	4,328	790,579	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	-	<1.4%>	
合 計	口数・金額	1,125	3,627	-	3,451,260	
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	-	<6.0%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2023年10月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,736,331	91.1
投資証券	3,451,260	6.0
コール・ローン等、その他	1,723,469	2.9
投資信託財産総額	57,911,060	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月2日における邦貨換算レートは、1米ドル＝149.79円、1カナダドル＝110.35円、1スイスフラン＝163.51円、1オーストラリアドル＝96.34円、1英ポンド＝182.64円、1メキシコペソ＝8.60円、1香港ドル＝19.13円、1ニュージーランドドル＝89.77円、100韓国ウォン＝11.10円、100チリペソ＝16.76円、1ユーロ＝158.27円です。
(注3) 当期末における外貨建資産（57,018,463千円）の投資信託財産総額（57,911,060千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	57,983,424,623円
コール・ローン等	1,573,859,133
株式（評価額）	52,736,331,307
投資証券（評価額）	3,451,260,919
未収入金	72,363,842
未収配当金	149,609,422
(B) 負債	651,467,938
未払金	651,467,938
(C) 純資産総額(A－B)	57,331,956,685
元本	32,698,351,471
次期繰越損益金	24,633,605,214
(D) 受益権総口数	32,698,351,471口
1万口当り基準価額(C／D)	17,534円

- * 期首における元本額9,134,004,884円、当期中における追加設定元本額24,000,324,619円、同解約額435,978,032円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）32,474,637,081円、世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）223,714,390円
* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.7534円です。

■損益の状況

当期（自2022年10月1日 至2023年10月2日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,503,150,077円
受取配当金	1,496,971,559
受取利息	6,146,159
その他収益	32,359
(B) 有価証券売買損益	△ 1,263,992,021
売買益	5,362,763,930
売買損	△ 6,626,755,951
(C) 信託報酬等	△ 8,458,122
(D) 当期損益金(A + B + C)	230,699,934
(E) 前期繰越損益金	6,164,590,780
(F) 追加信託差損益金	18,576,188,389
(G) 解約差損益金	△ 337,873,889
(H) 合計(D + E + F + G)	24,633,605,214
次期繰越損益金(H)	24,633,605,214

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2023年10月25日）

（計算期間 2022年10月26日～2023年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	△0.1	82.4	37
10期(2020年10月26日)	10,034	0.0	100.17	△0.0	84.0	45
11期(2021年10月25日)	10,035	0.0	100.14	△0.0	68.6	36
12期(2022年10月25日)	10,036	0.0	100.12	△0.0	77.9	11
13期(2023年10月25日)	10,038	0.0	100.08	△0.0	69.9	11

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%
2022年10月25日	10,036	—	100.12	—		77.9
10月末	10,036	0.0	100.12	△0.0		77.9
11月末	10,036	0.0	100.11	△0.0		58.7
12月末	10,036	0.0	100.11	△0.0		69.2
2023年1月末	10,036	0.0	100.11	△0.0		69.3
2月末	10,035	△0.0	100.10	△0.0		69.6
3月末	10,036	0.0	100.10	△0.0		78.3
4月末	10,037	0.0	100.10	△0.0		69.6
5月末	10,037	0.0	100.10	△0.0		69.6
6月末	10,037	0.0	100.09	△0.0		70.0
7月末	10,037	0.0	100.09	△0.0		70.0
8月末	10,037	0.0	100.08	△0.0		69.9
9月末	10,037	0.0	100.08	△0.0		70.0
(期 末)						
2023年10月25日	10,038	0.0	100.08	△0.0		69.9

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2022年10月26日～2023年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,036円

期 末：10,038円

騰落率： 0.0%

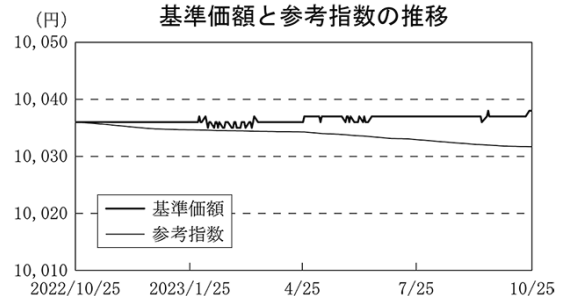
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2022年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、476兆円から555兆円程度へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.31%から-0.10%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに対する不確実性は高くなってきており、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月26日～2023年10月25日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2022年10月26日～2023年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	千円 37,031	千円 — (34,000)
	特殊債券	5,006	— (9,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年10月26日～2023年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月25日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	8,000	8,012	69.9	—	—	—	69.9
	(8,000)	(8,012)	(69.9)	(—)	(—)	(—)	(69.9)
合 計	8,000	8,012	69.9	—	—	—	69.9
	(8,000)	(8,012)	(69.9)	(—)	(—)	(—)	(69.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第379回大阪府公募公債（10年）	0.739	4,000	4,004	2023/12/26
平成25年度第1回浜松市公募公債	0.761	4,000	4,007	2024/1/24
合 計		8,000	8,012	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,012	% 69.9
コール・ローン等、その他	3,444	30.1
投資信託財産総額	11,456	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,456,091
コール・ローン等	3,426,170
公社債(評価額)	8,012,400
未収利息	2,640
前払費用	14,881
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A－B)	11,456,086
元本	11,412,876
次期繰越損益金	43,210
(D) 受益権総口数	11,412,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,038円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,518,225円、期中追加設定元本額は3,776,455円、期中一部解約元本額は3,881,804円です。
 <元本の内訳>

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルレアルコース(毎月分配型)
 2,999,301円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型)
 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)
 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)
 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型)
 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)
 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)
 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルレアルコース(年2回決算型)
 1,000,000円
 東京海上・世界モノボリー戦略株式ファンド(毎月決算型)
 996,711円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型)
 347,091円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)
 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)
 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)
 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)
 9,970円
 東京海上・世界モノボリー戦略株式ファンド(年1回決算型)
 9,965円
 東京海上・世界モノボリー戦略株式ファンド(年6回決算型)
 9,964円
 東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド
 9,964円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年10月26日～2023年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,436
受取利息	35,905
支払利息	△2,469
(B) 有価証券売買損益	△31,050
売買益	2,030
売買損	△33,080
(C) 当期損益金(A+B)	2,386
(D) 前期繰越損益金	41,202
(E) 追加信託差損益金	13,595
(F) 解約差損益金	△13,973
(G) 計(C+D+E+F)	43,210
次期繰越損益金(G)	43,210

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。